

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132101		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	扶助事業		担当部局・課	健康福祉部 生活保護課			
事業内容	生活に困窮している市民に最低限度の生活を保障するため、必要な程度に応じ扶助費を支給する。		事業開始(予定)年度				
			—				
			事業終了(予定)年度				
		—					
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	生活保護世帯の生活安定と自立助長				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	困窮の程度に応じ、最低限度の生活を保障するため保護費を支給する。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 生活保護費 (事項) 法施行事務費等 (目) 扶助費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	3,072,947千円	財源内訳				
			国・県補助金等	2,398,398千円			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	674,549千円			
	投入人員	3.00人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	25,698千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
	経費合計	3,098,645千円		経費合計	3,290,526千円		
活動指標	指標名(単位)	扶助費額（千円）		計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度
	意味・算式等	自立支援の結果が反映した指標である。			計画値	3,120,000	3,262,000
					実績値	3,071,002	

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。